

JOYO BANK NEWS LETTER

2025年3月28日

常陽グリーンエナジー株式会社における アクツフーズ株式会社とのオンサイト PPA 契約による売電開始について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽グリーンエナジー株式会社（代表取締役社長 池田 重人 以下、「JGE」）は、福島県に本社・製造工場を保有するアクツフーズ株式会社（代表取締役 阿久津 智以 以下、「同社」）へ PPA*1 契約に基づいた売電を開始しましたのでお知らせいたします。福島県の企業への PPA 契約による電力供給は、JGE にとって初となります。

JGE は、今後ともお客さまの SDGs への取り組みや脱炭素経営に向けた取り組みへの課題解決支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*1 PPA：Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略。発電事業者が発電設備を設置し、所有及び維持管理したうえで、需要家と電力購入契約を締結して当該発電設備で発電した電気を供給すること。

記

1. 取り組みの経緯および概要

同社は、サプライチェーンにおける脱炭素に向けた取り組みの要請が高まる中、再生可能エネルギーの導入を検討していました。JGE は、同社が設置費用や維持管理の負担をすることなく再生可能エネルギーを調達できる PPA 方式を、脱炭素化のソリューションとして提案しました。

その結果、同社第一工場及び第二工場の屋根に太陽光発電設備（以下、「当該設備」）を設置し、同社の消費電力の一部を再生可能エネルギー電力で賄うことになりました。当該設備の設置及び維持管理は JGE が担当し、同社への売電期間は 2025 年 3 月 26 日から 20 年間となります。

2. 取り組みにおけるアクツフーズ株式会社の期待効果

当該設備の年間電力消費量は 386.1kW であり、同社の年間電力消費量の 31.5%にあたり、年間約 145.7t*2 の CO2 排出削減が見込まれます。

なお本 PPA 契約に基づき、ご負担いただく電気料金は原則固定価格となります。電気料金が高騰した場合もその影響を軽減できることから、再生可能エネルギーの調達価格の安定化が期待されます。

*2 CO2 排出削減：発電量のうち初年度に使用する電力量（332,656kWh）に JPEA（太陽光発電協会ガイドライン 2024）が公表している 0.438 kg-CO2/kWh（2024 年度）を乗じて算出。

以上

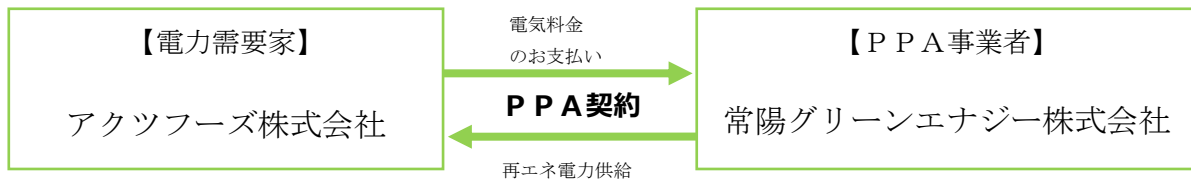
(別紙)

■ 写真



同社工場に設置した太陽光パネル

■ 本取り組みのスキーム



■ アクツフーズ株式会社の概要

会社概要	アクツフーズ株式会社 (代表取締役 阿久津 智以)
住所	福島県石川郡古殿町大字竹貫字千足52番地
業種	食料品製造業
従業員数	102名 (2025年2月末日現在)
企業概要	<ul style="list-style-type: none">同社は、明治35年の創業以来、こんにゃくの原料商を起源として、こんにゃくに特化し事業展開を行ってきました。現在、こんにゃくは全国3位、ところてんは全国1位の生産量を誇っています。これまで培ってきた生産技術や全国屈指の生産能力により、近年では大手小売チェーンやコンビニ、業界大手からのOEM受託など、販路を拡大しています。また、こんにゃくをベースとした新商品の開発も進めています。
URL	https://www.akutsufoods.co.jp/company.html

(別紙)

■ 常陽グリーンエナジーのオンサイト PPA 契約による再生可能エネルギーの供給事例

1. 茨城県八千代町役場職員用駐車場におけるオンサイト PPA

JGE は 2023 年に八千代町(以下、「同町」)の職員用駐車場にカーポート式の太陽光発電所(設備容量 140.4kW)を設置しました。ここで発電された再生可能エネルギーは、同町本庁舎の電力として活用されています。JGE は 2025 年 2 月末までに 220,746kWh の電力をソーラーカーポートから供給しました。これにより同町は本庁舎で消費した電力の約 27.6%を再生可能エネルギーで賄い、96.6 t の CO₂ を削減したことになります*³。



2. 日本物流開発株式会社土浦営業所におけるオンサイト PPA

JGE は日本物流開発株式会社が掲げる環境への配慮を重視し持続可能な未来を築くためのクリーン物流に向けた取り組みの一環として、新たに開設した土浦営業所の屋根に太陽光発電設備(設備容量 155.8kW)を設置し 2024 年 5 月に売電を開始しました。JGE は 2025 年 2 月末までに 115,631kWh を屋根に設置した太陽光発電設備から供給しました。これにより土浦営業所で消費した電力の約 28.9%を再生可能エネルギーで賄い、50.6 t CO₂ を削減したことになります*³。



*³ CO₂ 排出削減: 太陽光発電設備由来の電力量に JPEA (太陽光発電協会ガイドライン 2024) が公表している 0.438 kg-CO₂/kWh(2024 年度)を乗じて算出。